



# みんなdeグッジョブ運動の検証資料

( 総 括 )

雇用戦略推進会議

# みんなでグッジョブ運動 (平成19年度～平成22年度)



目標: 約4万人の雇用を拡大し、完全失業率を全国並み(4%台)に改善する

## みんなでグッジョブ運動(平成19年度～平成21年度)の検証総括

1. 本県の雇用対策の課題として、「雇用の場の不足」、「求人と求職のミスマッチ」、「若年者の就業意識の低さ」があげられている。みんなでグッジョブ運動では、その課題解決に向けて、産業の振興等による雇用の創出・維持、職業訓練やフォーラムをとおしてのミスマッチの解消、産学官が連携したキャリア教育の推進、並びに県民の就業意識の向上を図る広報啓発等の施策を展開してきた。
2. これまで、雇用拡大については、情報通信関連産業等の企業誘致、ミスマッチ解消の施策等により平成18年比較で平成21年は2万人の雇用が拡大するなど一定の成果は残したものの、平成22年度末までの目標である4万人に達していない。また、完全失業率については、世界不況の影響で全国が4.1%から1.0ポイント悪化し5.1%となる中、本県は7.7%から0.2ポイント改善し7.5%となったものの、就業者の増加を上回る労働力人口の増加などにより全国並みの改善に至っていない。
3. 今後の方向性としては、本県の戦略的産業やオキナワ型産業等をはじめとする諸産業の振興と企業誘致等による雇用の創出、産学官等が連携した人材の育成の推進、ミスマッチの現状分析による効果的なミスマッチ対策の推進、若年者の就業意識を高めるためのキャリア教育に関する意見交換の場の設置、さらにみんなでグッジョブ運動がさらに多くの県民や企業が参加できる県民運動となるよう取り組んでいく。
4. 県庁内の関係部局を包括する経常的・機能的な連携体制〔(仮称)雇用政策連携会議設置等〕等の強化・再構築を図る。
5. 政策の立案においては、検証可能な数値目標等を明示する。また、毎年、政策検証が行われるよう留意する。

### 中 目 標

#### 1. 雇用の創出・維持

○本県の地域特性を活用した情報通信産業及び製造業等地域産業の振興、産業の戦略的展開による新規事業の創出や企業の立地促進とともに、企業経営の高度化や産業人材の育成などの諸施策を推進し、雇用の創出・維持を推進する。

#### 2. ミスマッチの解消

○企業の人材ニーズに対応した職業訓練を実施することにより双方のマッチングを高める。  
○重点産業分野における求人と求職の相互理解を図るためのフォーラム等を通して早期離職の防止や求職者の支援を行う。

#### 3. 若年者の就業意識の向上

○産学官が連携して、新規学卒者及び若年者に対する就業意識向上と就職促進対策を講じ、キャリア教育の充実や就職活動支援等の連携事業を積極的に展開し、若年者の失業率の改善を図る。

#### 4. 県民運動の推進

○県民参加型の事業・取組の拡充や各種情報発信を通して県民の就労意識の向上を図る。また産学官一体となった取組や県庁内の部局連携、圏域ごとの運動が展開できる体制を整備して、みんなでグッジョブ運動を広めていく。

## みんなでグッジョブ運動の中目標の総括と今後の方向性(2-1)

### 取組の総括(雇用創出戦略スタッフ)

#### 1. 雇用の創出・維持

雇用拡大については、情報通信関連産業等の企業誘致、ミスマッチ解消の施策等により平成18年比較で平成21年は2万人の雇用が拡大するなど一定の成果は残したものの、平成22年度末までの目標である4万人に達していない。また、完全失業率についても世界不況の影響や就業者の増加を上回る労働力人口の増加などにより全国並みの改善に至っていない。

引き続き、IT津梁パークや特別自由貿易地域等への企業誘致、オキナワ型産業の創出、地域中小企業への効果的な支援、並びに産学官で連携した人材育成を推進し、産業と雇用の拡大を図る必要がある。

#### 2. ミスマッチの解消

公共職業訓練等による職業訓練、コールセンター関連の人材育成、またフォーラム等をとおしてのミスマッチが多いと言われる職種の情報の提供や交換の場を設けミスマッチの解消に努めてきた。

しかし、客観的な指標が乏しいことから、政策設計時における検証を見据えた計画やミスマッチの分析等を行い、求職者等により効果的な施策の推進を図る必要がある。

### 今後の方向性(雇用戦略推進会議コメント)

#### 今後の方向性

雇用政策に関係する組織間の有機的連携を再構築するとともに沖縄県の戦略的産業の推進を図り雇用の創出を図る必要がある。また、産学官が連携した人材の育成が重要である。特に就学時のキャリア教育、企業における人材育成、量だけでなく質を高める育成、マネジメント人材の育成などあらゆる観点から推進する必要がある。

また、地域産業やオキナワ型産業等の振興にあたっては市場ニーズやマーケットの把握も必要であり、関連先の中小企業の活性化のための施策を展開する。

#### 今後の方向性

沖縄県のミスマッチの現状分析を行い効果的な施策を行うとともに、職種別のばらつきについては、ターゲットを絞った平準化や採用する企業のミスマッチ対策の具体的な支援策も必要である。

また、重点産業の観光業や情報通信関連産業への理解を深めるため業界別もしくは地域別にフォーラム等の情報交換等を行い施策に結び付ける。

## みんなでグッジョブ運動の中目標の総括と今後の方向性(2-2)

### 取組の総括(雇用創出戦略スタッフ)

#### 3. 若年者の就業意識の向上

産学官連携の「ジョブシャドウイング事業」、インターンシップ、おでかけお笑いマッチゲータ等で小学生から大学生まで仕事に対する意識付けを行ってきた。若年者対策は中長期的な取り組みが必要なことから、今後はなお教育機関と企業、社会や家庭を巻き込んだ仕組みづくりが必要である。キャリアセンターの活用とともに、インターンシップ協議会、沖縄県大学就職指導研究協議会(沖就研)等で問題解決に向けて討議していく。

#### 4. 県民運動の推進

推進本部の関係機関並びにテレビ等のメディアを通して県民に広く「みんなでグッジョブ運動」を広報啓発し、運動の主旨及び名称はある程度周知されてきている。  
今後は県民一人ひとりが相互に働くことの意義を伝えるなど、広く県民運動となるよう推進本部をはじめあらゆる主体と連携を強化して取り組んでいく。

### 今後の方向性(雇用戦略推進会議コメント)

#### 今後の方向性

キャリア教育においては、学校、企業、家庭など、関連する主体間の連携が不十分であり、研究会等において相互に意見を交換し解決策を図る必要がある。  
また、学校現場は、ミスマッチの多いといわれる企業との積極的な相互の情報交換(情報のネット化等)、キャリア教育人材の育成等を推進する必要がある。

#### 今後の方向性

県民運動としてのみんなでグッジョブ運動の認知度をさらに上げる必要がある。  
そのために、推進本部との連携強化や企業側の参加しやすい主体別行動計画やグッジョブ表彰の設定、県民及び求職者が参加しやすい推進大会の実施、地域自治会等との連携など、県民各界がより身近で参画しやすい県民運動となるよう推進していく工夫が必要がある。